

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 5 月調査結果

平成 18 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（5月）

5月の現状判断D Iは、前月比3.1ポイント低下の51.5となった。

家計動向関連D Iは、ゴールデンウィークの行楽需要は好調だったものの、その後は天候不順が続いたため、全般的に客足が鈍かったことに加え、小売関連で夏物衣料が不調だったことから、低下した。企業動向関連D Iは、一部で天候不順の影響がみられたことに加え、原油・原材料価格上昇の影響が継続していることから、低下した。雇用関連D Iは、企業の採用意欲は引き続き高いものの、人材不足のために求人が充足されないこともあり、低下した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で低下したものの、横ばいを示す50を13か月連続で上回った。

5月の先行き判断D Iは、前月比1.2ポイント低下の53.8となった。

先行き判断D Iは、家計動向関連を中心に、原油価格上昇の影響が懸念されることから、3か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	233人	80.3%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	170人	85.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	277人	83.9%	九州	210人	162人	77.1%
東海	250人	206人	82.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,762人	86.0%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。







## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは四国（7.3ポイント低下）であった。

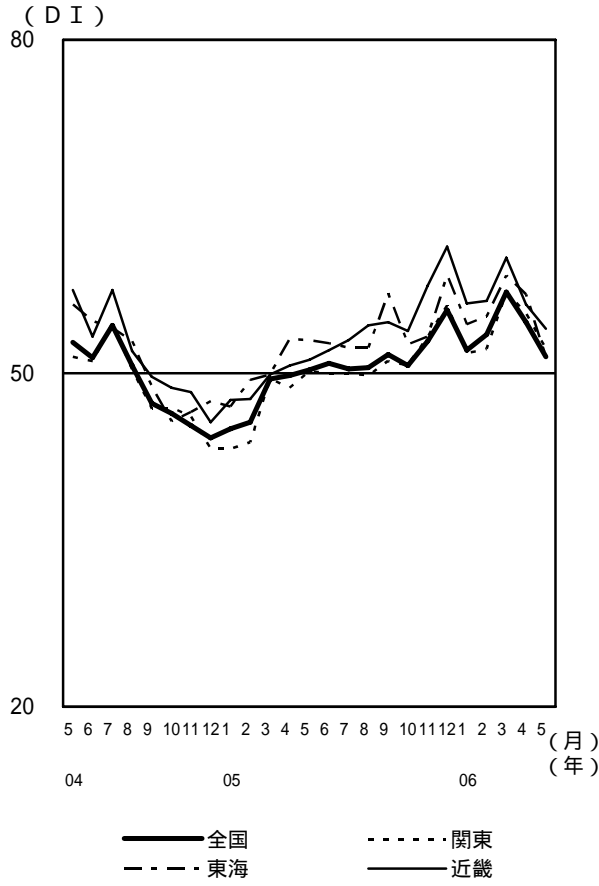
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 12	2006 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		55.7	52.1	53.5	57.3	54.6	51.5	(-3.1)
北海道		50.6	51.1	52.0	55.4	54.4	54.1	(-0.3)
東北		50.6	49.4	49.7	52.2	51.8	48.9	(-2.9)
関東		56.1	51.8	52.2	57.3	55.4	52.2	(-3.2)
北関東		54.6	49.0	51.0	55.9	54.8	50.6	(-4.2)
南関東		57.0	53.4	52.9	58.2	55.7	53.2	(-2.5)
東海		58.8	54.4	55.1	58.8	57.1	51.5	(-5.6)
北陸		49.3	50.8	55.5	56.3	53.8	52.0	(-1.8)
近畿		61.4	56.3	56.5	60.4	56.2	54.0	(-2.2)
中国		54.6	52.5	52.5	58.5	54.4	51.5	(-2.9)
四国		54.0	48.4	53.7	55.6	54.0	46.7	(-7.3)
九州		58.5	51.5	56.5	58.7	52.6	51.2	(-1.4)
沖縄		55.8	49.3	51.9	56.1	51.9	48.2	(-3.7)

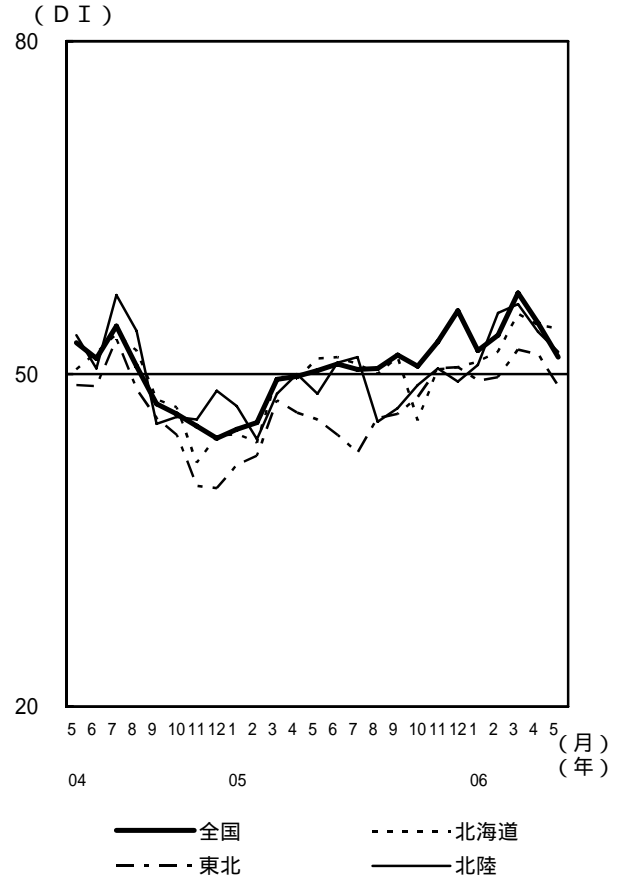
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 12	2006 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		54.8	50.5	51.6	56.0	53.1	50.6	(-2.5)
北海道		50.9	51.9	51.0	53.4	53.0	53.4	(0.4)
東北		49.2	47.0	48.6	51.1	50.6	48.5	(-2.1)
関東		55.8	50.8	50.8	56.1	54.5	51.2	(-3.3)
北関東		54.7	48.4	49.8	54.0	54.2	50.7	(-3.5)
南関東		56.4	52.1	51.4	57.3	54.7	51.5	(-3.2)
東海		56.4	54.4	53.4	57.6	55.1	50.2	(-4.9)
北陸		49.3	48.2	54.3	54.4	52.5	53.6	(1.1)
近畿		60.1	53.4	53.4	59.0	54.4	53.0	(-1.4)
中国		53.0	50.0	48.9	56.6	51.7	48.9	(-2.8)
四国		55.0	47.5	52.2	56.3	54.2	44.8	(-9.4)
九州		58.0	48.0	53.2	56.3	48.9	50.2	(1.3)
沖縄		56.0	46.6	52.8	59.3	53.8	48.1	(-5.7)

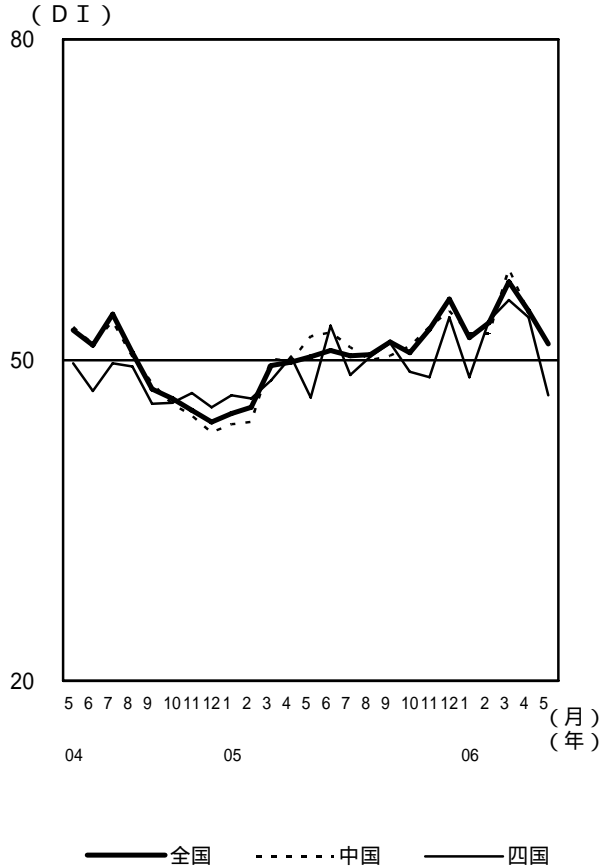
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



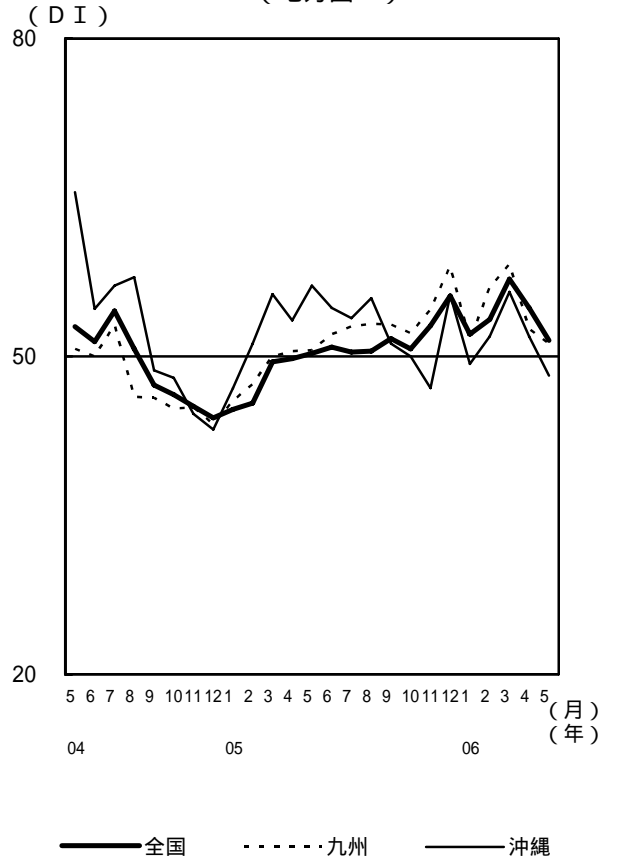
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海と中国（3.8 ポイント低下）であった。

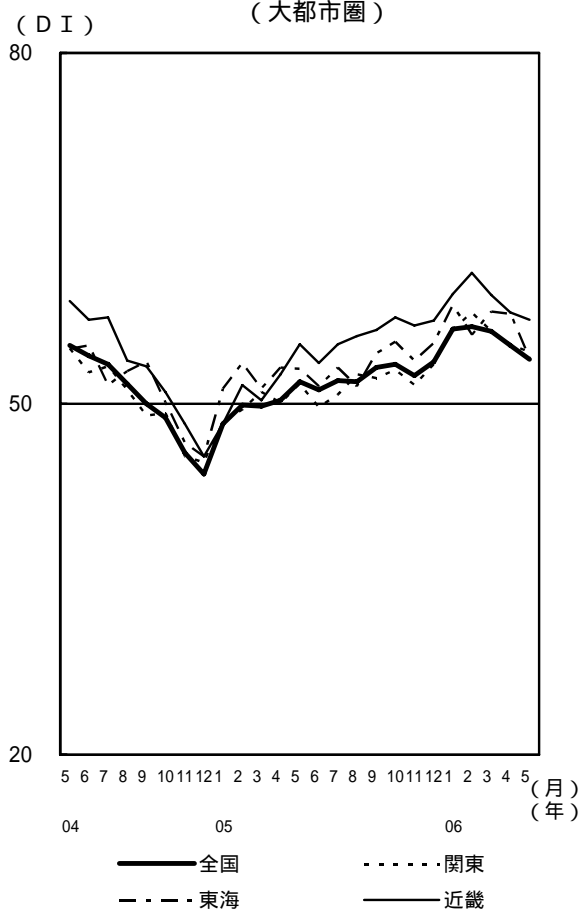
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 12	2006 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		53.6	56.4	56.6	56.2	55.0	53.8	(-1.2)
北海道		53.2	53.9	56.7	57.0	54.9	54.8	(-0.1)
東北		49.4	52.8	52.0	52.8	51.7	50.3	(-1.4)
関東		53.4	56.4	57.8	56.2	55.1	54.4	(-0.7)
北関東		50.4	56.1	57.9	53.8	52.5	54.6	(2.1)
南関東		55.2	56.6	57.8	57.6	56.8	54.3	(-2.5)
東海		55.2	58.4	55.9	57.9	57.7	53.9	(-3.8)
北陸		51.8	55.0	54.0	55.6	53.0	54.3	(1.3)
近畿		57.1	59.4	61.2	59.3	57.8	57.2	(-0.6)
中国		52.4	54.0	56.2	56.4	55.4	51.6	(-3.8)
四国		52.8	54.3	55.6	54.4	52.6	50.8	(-1.8)
九州		54.7	60.0	56.8	55.1	53.5	53.1	(-0.4)
沖縄		56.4	58.1	52.6	53.0	53.1	57.3	(4.2)

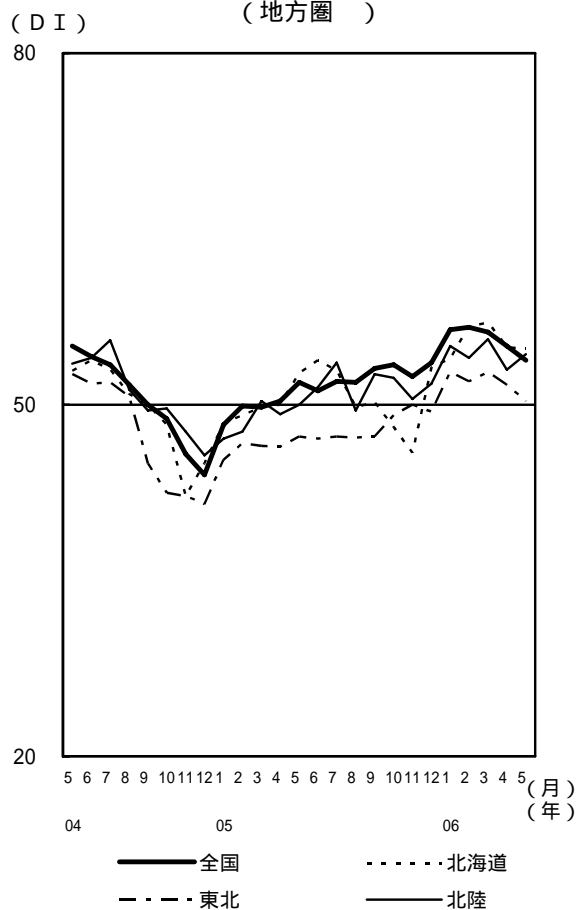
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 12	2006 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		52.6	55.9	56.3	56.2	54.8	53.6	(-1.2)
北海道		54.7	53.1	56.1	55.9	54.3	55.2	(0.9)
東北		48.7	52.4	52.1	53.9	52.6	50.5	(-2.1)
関東		53.0	56.1	57.5	56.2	55.8	54.1	(-1.7)
北関東		50.5	57.2	58.9	53.5	53.5	54.5	(1.0)
南関東		54.5	55.5	56.7	57.7	57.1	53.8	(-3.3)
東海		52.9	57.9	55.3	57.4	56.9	55.5	(-1.4)
北陸		51.8	53.6	54.3	55.5	53.6	54.3	(0.7)
近畿		56.3	57.9	61.2	59.4	56.1	56.8	(0.7)
中国		49.6	53.8	55.7	56.6	55.1	50.9	(-4.2)
四国		49.1	53.7	56.5	56.3	54.2	49.6	(-4.6)
九州		53.9	59.4	55.3	52.8	51.8	51.8	(0.0)
沖縄		57.8	61.4	51.9	55.6	53.8	58.7	(4.9)

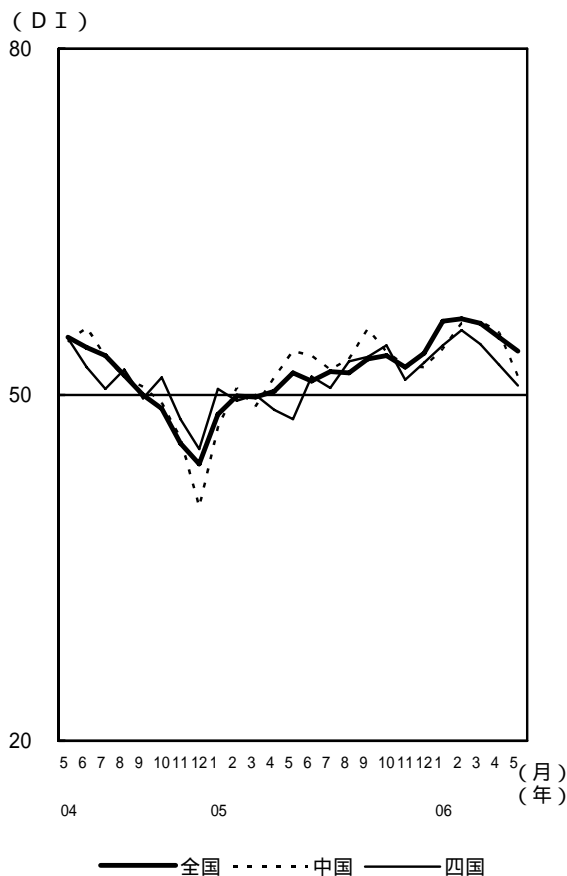
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



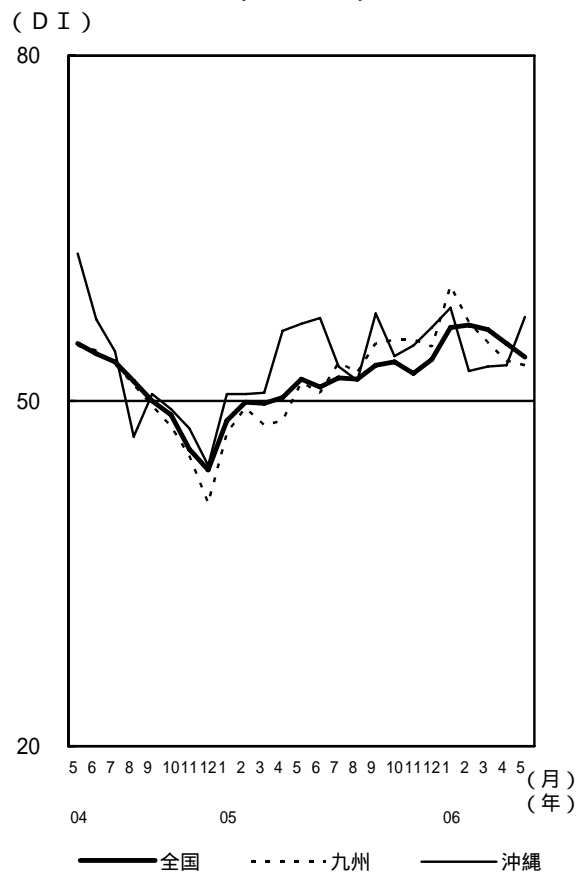
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



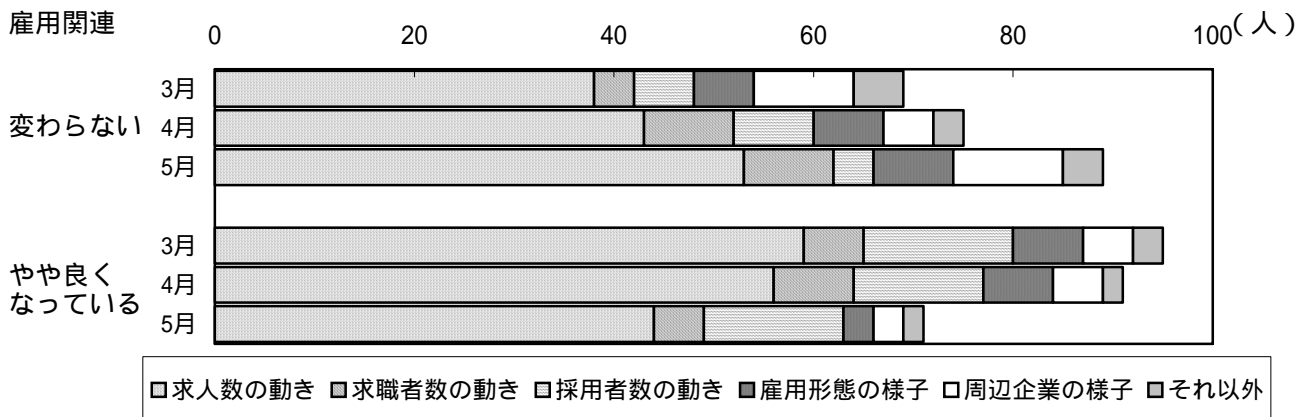
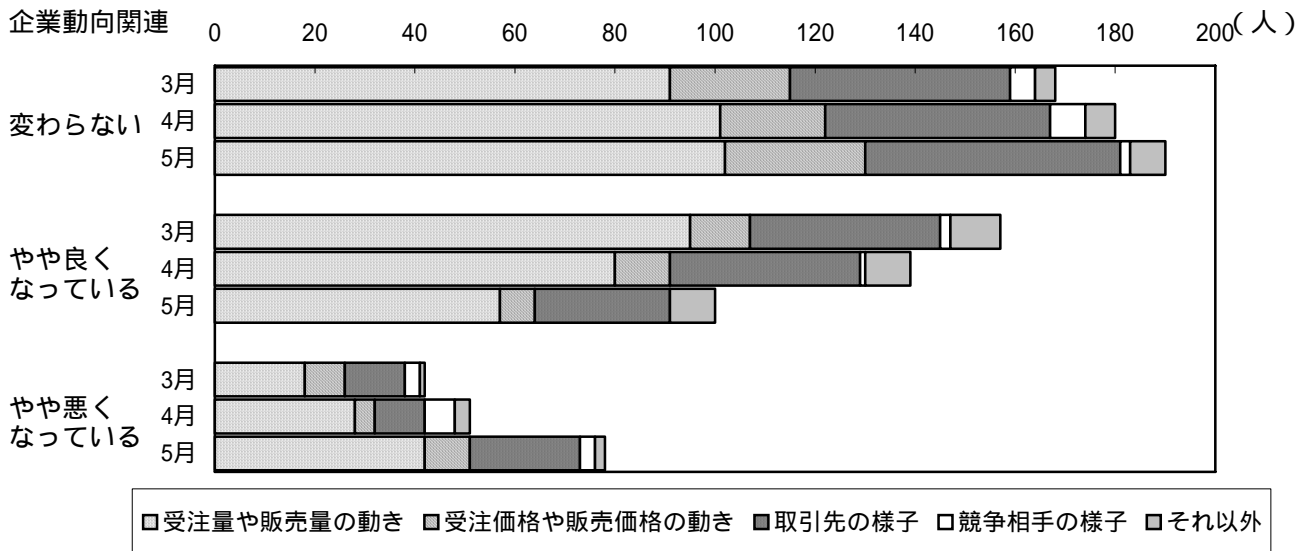
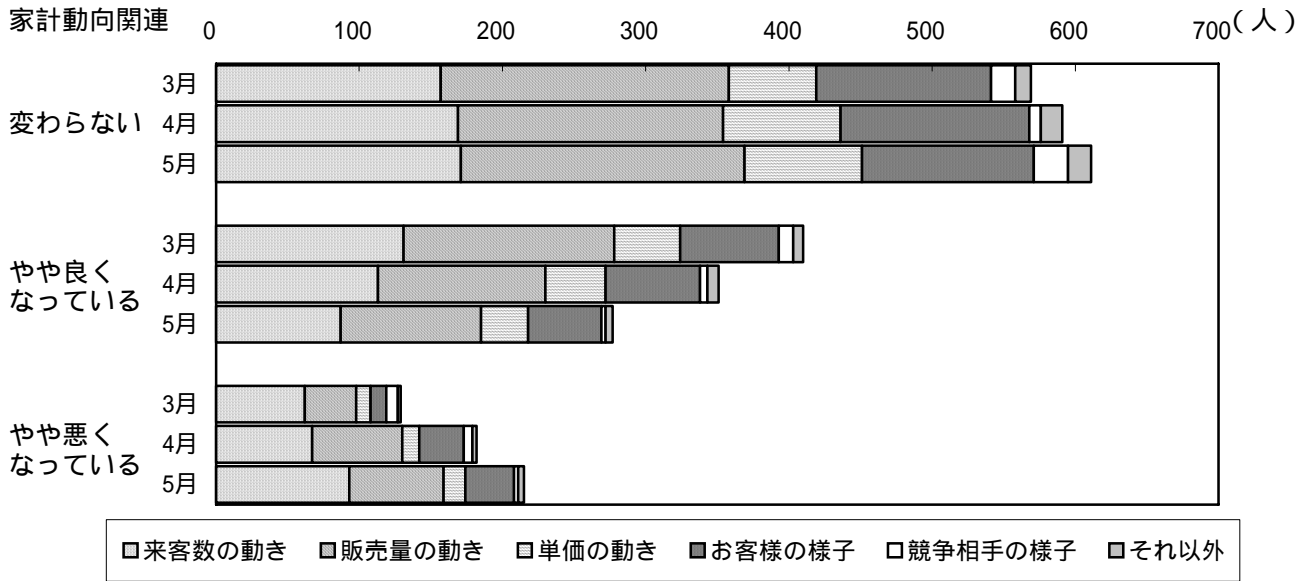
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・大型連休中は天候に恵まれ、昨年以上の客の利用があった。中旬から下旬にかけても天候は良くなかったが昨年並みとなり、全体では少し上向きである(中国=テーマパーク)。 ・サッカーワールドカップが間近に迫り、大型テレビ等の売行きが良いことや、省エネに関わる商品が着実に伸びている(九州=家電量販店)。
		・ゴールデンウィークの来客数は例年並みであったが、期間が長い分売上もあった。しかし、反動も大きく、ゴールデンウィーク後の来客数の落ち込み期間が長く、トータルでは5月の来客数、売上とも例年をやや下回る結果となった(東北=観光型旅館)。 ・最も野菜価格が安定する季節だが、日照不足による生育遅れから、果菜類、葉物野菜が高値傾向で1/2、1/4カット物へシフトする等、若干の消費抑制がみられる。クールビズ商品は、素材、デザインとも新製品が出そろい、好調である(北関東=スーパー)。
		・気温が例年より低めに推移し、雨天が続いていることもあって、Tシャツ、サンダルなどの盛夏商材の動きが鈍い。特に紳士服の不振が目立っている。ファッション商材全体が好調であった数か月前とは明らかに傾向が変わってきている(東海=百貨店)。
	企業 動向 関連	・年度上期で広告宣伝費を多く使う傾向にある。予算投入で業績を上げ、下期予算を追加計上する狙いである。宣伝ツールの受注は前年比120%である(北関東=広告代理店)。 ・春の新品を中心に、国内向けの自社製品の売上が好調である。また、北米を中心とした海外向けの自社製品の売上も好調に推移している(中国=一般機械器具製造業)。
		・天候不順の影響で、例年に比べて夏物の荷動きが良くない(東海=輸送業)。 ・取引先の機械製造業の受注量はやや減少したが、量は確保している。中小企業では材料、燃料費などの原価高の売値反映が難しく、利益が圧迫されている(北陸=会計事務所)。
		・ユーザーの動きが鈍くなっているなど、マーケットの動きに変化がみられる。また、取引先による海外への発注が増加している(近畿=電気機械器具製造業)。
雇用 関連	・正社員の産休や育休代替が増えてきており、退職をせず穴埋めの期間限定派遣が増えている。また一方で若年層の正社員化が目立ち、紹介予定派遣も順調である。ただし、良い人材も少なく登録に苦戦している(東北=人材派遣会社)。	
	・地場食品製造企業で、従業員を採用したいのだが、こつこつやる仕事に対しては求職者も一歩引いている。求職者の実力以上の背伸び現象が強い(中国=民間職業紹介機関)。	
先行き	家計 動向 関連	・繁華街の様子は、ビルの空き店舗が少しずつ埋まってきたり、週末にタクシーの空車が少ない日が増えるなど、活気を取り戻しつつある(東海=スナック)。 ・夏のボーナス支給後に店舗へ足を運ぶ客が増える。サッカーワールドカップで一時的に客足が止まるが、終われば、次は自分が楽しもうという客が出てくる(近畿=旅行代理店)。
		・原油価格高騰で紙関連の値上げが発表され、客は敏感に反応している。値上げを抑えていた企業も値上げに踏み切る可能性もあり、回復は考えづらい(北海道=スーパー)。 ・景気回復という手ごたえはなく、今好調なテレビやレコーダーの購買意欲が、サッカーワールドカップ閉幕後の一服感により減速することが心配される。単価上昇になるフィルター掃除不要のエアコン拡販で売上増加につなげたい(南関東=家電量販店)。
		・原油の高騰で物価が全体的に上がっていくと、趣味の商品に対する消費は落ち込んでゆく(四国=その他専門店[CD])。
	企業 動向 関連	・客の建設設備投資が多くなり、競争入札ではあるが民間の顧客からの仕事依頼が多くなってきている。また、最近の子供に対する悪質な犯罪の影響もあり、監視カメラ、緊急通報システム等の防犯対策の仕事が増加している(南関東=建設業)。 ・県外資本の店舗の立地が相次いで予定されている。実際に立ち上がって店舗が営業されれば、地場に波及されることが予想されるので、やや良くなる(九州=金融業)。
		・客の動きは若干良くなっている感もあるが、原材料値上げの動きもあり、先行きは不透明である(北陸=プラスチック製品製造業)。 ・原材料高などによる値上げはほぼ落ち着いたが、出荷が悪くなり、値上げ分と出荷減で差し引きゼロである。出荷量減少が長引くと、業況悪化が懸念される(近畿=化学工業)。
		・継続的な原油価格の高騰から、副資材や消耗品などすべての材料費の値上げ依頼がきている。これが製品コストの上昇につながり、仕事内容の見直しや選別が必要となっている。そのため、今後も更に落ち込む可能性がある(東海=電気機械器具製造業)。
雇用 関連	・長期オーダーの30%前後は紹介予定であり、企業の採用意欲の向上の兆しが見える。傾向として営業関連のオーダーが多くなってきている。受注は増加傾向であるが、登録者は減少傾向にあり、スタッフ不足の状況が続いている(九州=人材派遣会社)。	
	・IT関連業界を中心に今後も求人は見込めるものの、それ以外の業界の求人は先行き不透明感があり、増減は相殺される(沖縄=学校[専門学校])。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

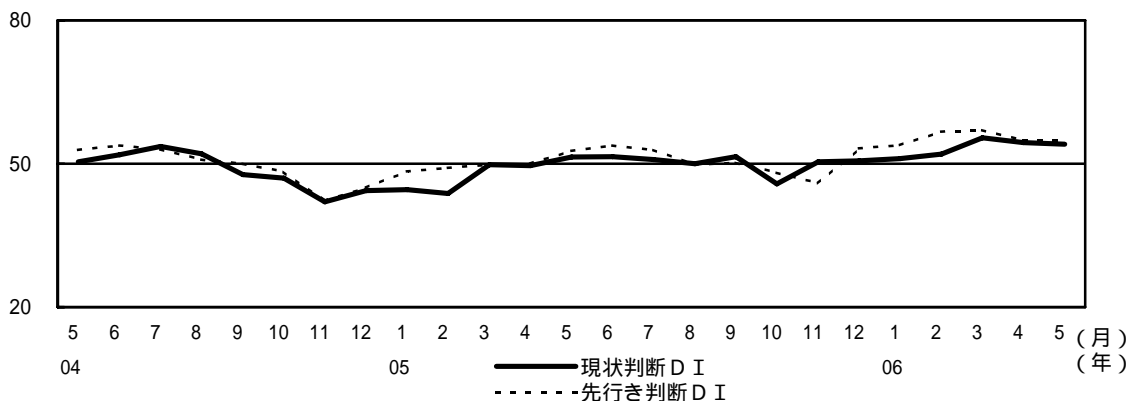


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・前年に比べ、来客数は変わらないものの売上は増加している。当地での地上デジタル放送開始が間近となり、薄型テレビに対する購買意欲が高く、よく売れている(家電量販店)。
		・来客数、単価とも昨年を上回っている。最大の要因は、昨年の愛知万博の影響が今年はないことである。また、ゴールデンウィークの日並びの良さや、本州地区での景気回復の余波が函館にもわずかながら影響していることも要因として挙げられる(観光型ホテル)。
		・売上は横ばいだが、原油高等の影響でいろいろな経費が増えて、収益を圧迫している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・時期的にも住宅建築や土地取引が多少活発化するものと期待していたが、そうした動きがみられなかった(司法書士)。
		・3月に鋼構造の建築物の着工量が増加し、その影響で消耗資材、生産財とも若干上向き傾向を示している。ただし、需要のバロメーター役となる一部消耗品の動きは良くなく、安定した需要増とは言い難い。しかし、その反面、金属加工業全般で設備投資意欲が上向きになってきているなど、明るい兆しも出ている(その他非製造業[機械卸売])。
	雇用 関連	・大手荷主は好決算の様子であるが、北海道の地方では元気のある荷主も数えるほどで、ほとんどが現在の燃料油高騰にもかかわらず、もっと安くならないかと言う(輸送業)。
・中途採用の動きが出てきている。事務職の派遣も堅調に増加しているが、特に販売職の派遣需要がおう盛に推移しており、企業活動の活発化がうかがえる(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント	・求人広告の受理件数は前年とほぼ同数であり、公共投資が微減する中で、地域全体の雇用環境に大きな変化はみられない(求人情報誌製作会社)。	
		：地産地消をテーマとした海産物フェアが客のし好にマッチしたのか、4月、5月と来客数の伸びが顕著になっている(高級レストラン)。 ：スキノ飲食店の経営者の話を聞くと、大衆居酒屋の客足はますますであるが、スナックやクラブ等は閑古鳥が鳴いているそうである(タクシー運転手)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・原油価格高騰で紙関連商品の値上げが発表され、客は敏感に反応している。値上げを抑えていた企業も値上げに踏み切る可能性もあり、今後の回復は考えづらい(スーパー)。
		・天候次第だが、道外客の動きに底力を感じる。団体客は小規模化しているが、インターネットでの予約も活発化しており、個人客の増加が見込める。海外からの観光客も堅調な引き合いがある。また総消費単価がじわりと上昇に転じてきている(観光型ホテル)。
企業 動向 関連	・企業の業績回復に伴い法人需要の増大が見込める(家具製造業)。	
	・原油価格高騰で紙関連の値上げが発表され、客は敏感に反応している。値上げを抑えていた企業も値上げに踏み切る可能性もあり、回復は考えづらい(金属製品製造業)。	
雇用 関連	・燃料油の高騰を運賃に転嫁できないほど貨物量が少なく、当分、船社と荷主の板ばさみで四苦八苦の状態が続く(輸送業)。	
その他の特徴 コメント	・大手電器メーカーの部品工場と大手食品メーカーのチーズ工場の新設に伴う雇用増が期待されるが、それ以外は明るい材料が乏しく、全体的には変わらない(新聞社[求人広告])。	
		：品質が価格に見合ったものであれば、客が関心を示す度合いが高まっており、今後、客の購買意欲が高まることが期待できる(美容室)。 ：7月の予約人数は前年実績に達していないが、客単価が上昇しており、現時点では前年並みの売上が見込める。また道内の観光客数は前年比80%と激減している中、道内の観光業、飲食業では網走、北見、帯広、旭川だけで明るい話題を耳にしており、それ以外の地域では景気回復の光が見えていない(高級レストラン)。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移





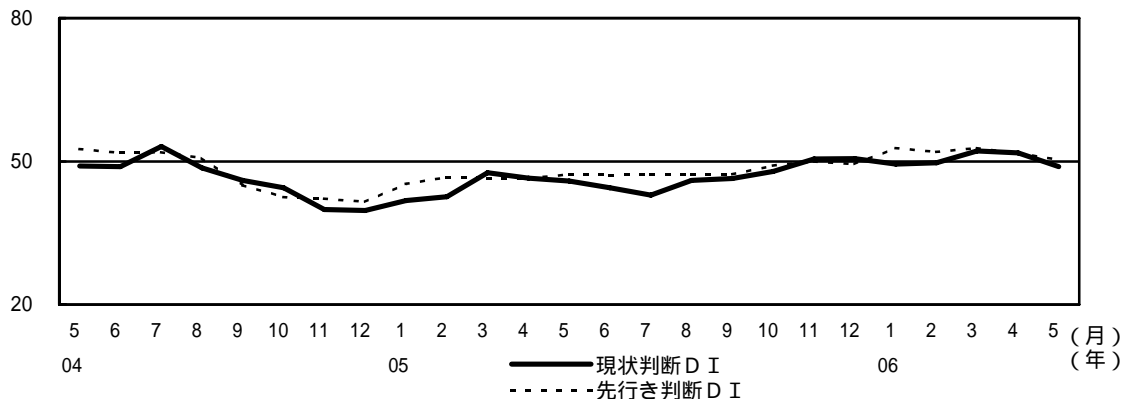
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィークの来客数は例年並みであったが、期間が長い分売上もあった。しかし、反動も大きく、ゴールデンウィーク後の来客数の落ち込み期間が長く、トータルでは5月の来客数、売上とも例年をやや下回る結果となった(観光型旅館)。
			・ 厳しい状況は残っているが、当地域は、ゴールデンウィークが好天に恵まれ、桜の満開で観光客が多かった。特に中心商店街では大イベントを実施し、集客があり各店の売上が良くなった(その他専門店[化粧品])。
			・ ここにきて、大幅な値上げがあり、満タンではなく、10リットル、20リットル又は、1,000円、2,000円分という注文が多くなっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・ 輸入は衣類が好調であるが、工業製品は工場の在庫調整で液晶ディスプレイ基板などの出荷が停滞気味である。輸出は中国向けがやや盛り返してきている(輸送業)。
			・ 原油価格の高止まりを懸念した取引先の行動がみえてきており、受注へ向けた手ごたえが感じられない(通信業)。
	雇用 関連		・ 不動産関係の取扱が増えている。住宅の建て替え需要、新規マンションの分譲などで進出企業が活発に広告活動を行っており、住宅着工数も徐々に回復している(広告業協会)。
			・ 正社員の産休や育休代替が増えてきており、退職をせず穴埋めの期間限定派遣が増えている。また一方で若年層の正社員化が目立ち、紹介予定派遣も順調である。ただし、良い人材も少なく登録に苦戦している(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・ 求人数は前年比マイナス10%で推移している。派遣会社に依頼する企業が多く、パート、アルバイトを直接募集する企業は減っている(新聞社[求人広告])。
			・ 求人数は3か月連続、常用求人は6か月連続で前年同月比を下回っている(職業安定所)。 ：今まで利用の少なかった業界、とりわけ金融業界等での会合の利用が増え、旅行、宿泊等の客も若干上向きである(都市型ホテル)。 ：小規模の企業、店舗はまだ景気回復に至っていないなかで、同業者では売上欲しさに、単価を落として利益度外視の売り方が目立っている(住関連専門店)。
	先行き	家計 動向 関連	
			・ 2、3か月後は、夏休みの海外旅行の問い合わせが来ているので期待したいが、申込までには至っていない(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・ 今まで首都圏の店舗が好調でも当地域の店舗は不調であったが、やっと好調さが波及し、景気が少し良くなっていることが客の会話から聞かれることも多い(衣料品専門店)。
			・ この2、3か月は安定した受注が見込まれる。今後、円高、原材料の高騰がどのようになるかに、業績がかかっている。製品への価格転嫁が非常に厳しく、社内の改善で吸収することが限界に近く、先々に不安が残る(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 自動車用部品、民生機器ともに今後も好調が続くが、急激な円高が輸出採算をかなり押し下げる(一般機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント			・ 新規需要や増員の話が急に少なくなり、派遣契約打ち切りの打診もある。複数の比較的安定した大きな取引先からの一様な動きで、決して一時的なことではない(人材派遣会社)。
		：米国からの牛肉の輸入解禁が予定されており、牛タンの原料の相場が低くなってくることを期待される(食料品製造業)。 ：景気が上向きとの雰囲気があるが、宿泊数の流れからは実感が無い。平日の動きは冷え込んできている。景気が上向きなのか、客自身が疑心暗鬼で宿泊レジャーに関しては、様子を見ているようである。昼食付き休憩などはやや増加している(観光型旅館)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

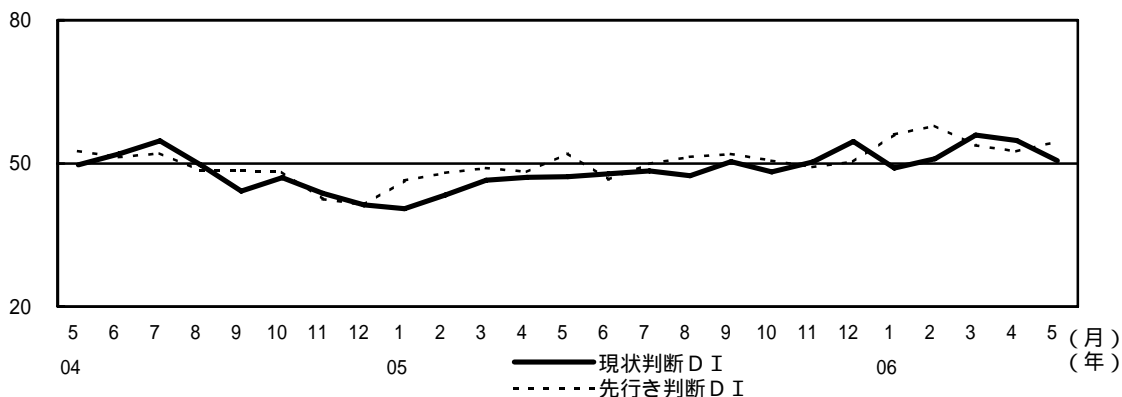


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・最も野菜価格が安定する季節だが、日照不足による生育遅れから、果菜類、葉物野菜が高値傾向で1/2、1/4カット物へシフトする等、若干の消費抑制がみられる。クールビズ商品は、素材、デザインとも新製品が出そろい、好調である(スーパー)。
		・必要な物しか買わないことに特別変わりはないが、客の購買意欲に若干余裕が出てきたようで、キャンペーン等で少し欲しいものがあれば、プラスアルファで買えるようになってきている(コンビニ)。
		・天候不順や石油製品の高騰などもあり全体的な雰囲気良くない。昨年はクールビズでかなりの売上があったが、今年は2年目のジンスクで厳しい状況である(百貨店)。
	企業動向関連	・部品加工は一層忙しさを増しているが、他の製造は相変わらず弱い。業種間格差がはっきりしている(電気機械器具製造業)。
		・年度上期で広告宣伝費を多く使う傾向にある。予算投入で業績を上げ、下期予算を追加計上する狙いである。宣伝ツールの受注は前年比120%である(広告代理店)。
	雇用関連	・天候不順が続き、特に夏向き家電商品、レジャー商品等の動向が鈍く、輸送量が多少落ち込んでいる。また、燃料高によるコストの増減等、負担が多くなっている(輸送業)。
・新規求人は4か月連続前年同月比で増加となっているが、派遣求人が求人数全体の20%を占めており、依然として直接雇用を含む正社員の求人は厳しい(職業安定所)。		
その他の特徴コメント	・各業種とも求人広告が非常に出ているが、他社からも採用に至るまでの人の動きはなかなかないと聞いている。電気、電子、自動車関連・住宅関連の伸びはあまり変わらないが、他業種共に全般的にやや良い(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント	：5月はゴールデンウィークが終わってから花祭りなどがあり、観光客の動きもかなりあった。また、各企業の営業マンの客を乗せる回数が非常に多く増えており、売上は前月比で5%くらい良くなっている(タクシー運転手)。 ：新商品の発売が目前のためか販売は鈍い。ある機種を0円にしたところ、法人中心に50台ほどまとまった注文が入った。やはり携帯は0円なのか(その他専門店[携帯電話])。	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・消費意欲は堅調だが、メタボリックシンドロームなどの情報で健康志向が更に顕著となる。サプリメント等の伸びは大きい、高脂肪、高カロリー食材の消費が落ち込み始めている(スーパー)。
		・2011年の7月にアナログ放送が終わるまでは買い換え需要が見込まれるので、家電業界は多少上向きになるが、消費者の買い急ぎの様子はみられない(一般小売店[家電])。
	企業動向関連	・今後輸送依頼が増えていく状況にあるが、このところの燃料高によるコスト高によって、輸送量が増えても利益幅は多少減っている状態である(輸送業)。
		・業態を変えたホームセンターを始め、小売業の売上が好調と聞いている。また、夜の街の人も多くなっているようで、タクシーの利用なども増えている。チラシの配布範囲やサイズも大型化が戻りつつあり、堅調さがうかがえる(新聞販売店[広告])。
	雇用関連	・派遣、業務請負求人数が求人数全体の約3割を占めているが、これが急激な景気回復に直結するとは考えにくい。今後もこの状態は続く(職業安定所)。
その他の特徴コメント	：北関東への企業進出の増加が見込まれ、持家取得や貸家建築が進む(住宅販売会社)。 ：今月の入場者は前年比で3%上昇、売上はトントンである。向こう3か月もコンペの引き合いがあり、特にここにきて金融関係のコンペの取り込みに成功した。中小都市の金融関係が目立って多くなっている。いずれ他企業にも普及するのではない(ゴルフ場)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



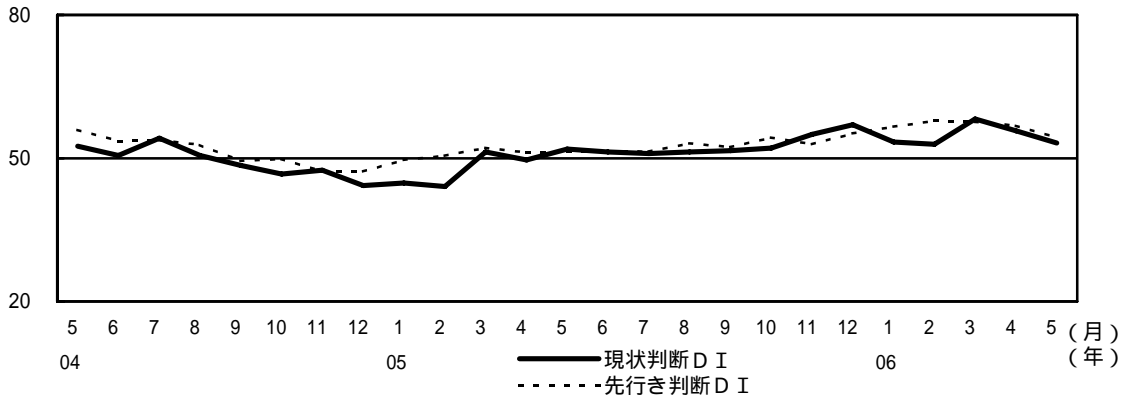
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 従来、売上を引っ張ってきた婦人服、服飾雑貨の伸びが減速している。夏日が5月中旬まで少なく、夏物衣料が苦戦している。食料品はリニューアル効果もあり、継続的に前年同月を上回っており、母の日需要も好調であった。全体では前年をやや上回る(百貨店)。
			・ レストランに比べ、やや不調であったバーの売上も前年を超えるようになっている。単価の比較的高い個人客の宿泊利用も好調で、満室が続いている(都市型ホテル)。
			・ 雨が多く、気温も上がらないため、夏物の動きが悪い。時期的に7月のセールまで待とうという意識が出始めており、本来正価で売れるものが売れていない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 新年度に入り通信系設備投資案件における引き合い件数は多くなっているが、受注に結びつく案件が少なく、導入決断が先送りされている(その他サービス業[情報サービス])。
			・ 受注量は最近大きな崩れもなく順調である。しかし、原油価格高騰により仕入価格が上昇し、逆に販売価格は顧客のコストダウン要請により大きく下がってしまい、粗利益は5%減少している(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連		・ オフィスの入居状況は相変わらず好調で、空室がほとんどない。新規入居希望テナントに対する賃貸条件についても、やや強気になれる環境が整ってきている(不動産業)。
			・ 新卒者採用は、5月に入り内定辞退者が例年より多く、企業は、夏、秋採用や通年採用を展開せざるを得ない。採用予算枠は先取り、拡大傾向にある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			・ 常用雇用の希望が多いが、資格、経験、勤務時間等によるミスマッチから、パートへの応募を余儀なくされているケースが見受けられる(職業安定所)。 ： 求職に来社するスタッフが、派遣先の希望を以前より細かく主張してきている。銀座、丸の内圏での秘書、受付、経理、人事などの時給が上昇している(人材派遣会社)。 ： 新年度予算の仕事は出てきているが、高精度が要求される一方で価格に反映されていない。仕事が出て利益につながらないので良くなったとはいえない(金属製品製造業)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 景気回復という手ごたえはなく、今好調なテレビやレコーダーの購買意欲が、サッカーワールドカップ閉幕後の一服感により減速することが心配される。単価上昇になるフィルター掃除不要のエアコン拡販で売上増加につなげたい(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ ゴールデンウィークの住宅展示場や、その他のイベントの集客が合計約15%上昇したことにより、その分の受注が期待できる(住宅販売会社)。
			・ 不動産の動きが活発化しているが、品薄感があり、仕入価格の上昇から、利益率の減少を懸念している建売業者が散見される(金融業)。
	雇用 関連		・ 客の建設設備投資が多くなり、競争入札ではあるが民間の顧客からの仕事依頼が多くなってきている。また、最近の子供に対する悪質な犯罪の影響もあり、監視カメラ、緊急通報システム等の防犯対策の仕事が増加している(建設業)。
その他の特徴 コメント			・ 求人数は増加しているが専門職の求人にもマッチングする人物がいなかったため、求人はあっても人材がない状況である(人材派遣会社)。 ： 家庭用ゲーム機は、アメリカの業界展示会で新機種の発表があったため活況を呈しており、特に携帯用ゲーム機が好調である。昨年度の家計用ゲーム機市場も数年ぶりに前年をクリアし、良い情報が相次いでいる(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ： 景気の先行きが不透明というほどではないが、急激な円高、株価の下落もあり、百貨店の上得意である富裕層の高額商品購入が減少している。また、天候不順によって婦人服を中心としたファッション関連も低迷している(百貨店)。

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



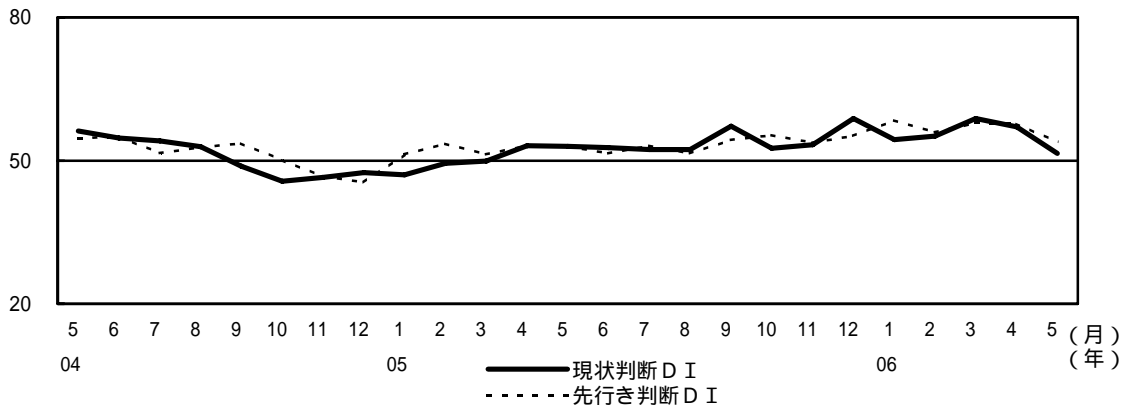
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ダイレクトメールを出したり電話などで勧誘すると、来客数が増え、まとまった買物をしてくれる。客は多少は余力が出てきている(一般小売店[薬局])。
		・店頭で夏の旅行商品のパンフレットが並び始めたが、例年に比べて申込の出足は早い。家計にも余裕が出てきて、バブル期の売行きを想起させるほどである(旅行代理店)。
		・気温が例年より低めに推移し、雨天が続いていることもあって、Tシャツ、サンダルなどの盛夏商材の動きが鈍い。特に紳士服の不振が目立っている。ファッション商材全体が好調であった数か月前とは明らかに傾向が変わってきている(百貨店)。
	企業 動向 関連	・天候不順の影響で、例年に比べて夏物の荷動きが良くない(輸送業)。
		・不動産関連では、事業全体が比較的好調である。そのため、過去の負の遺産を清算できるだけの体力がついてきている(金融業)。
	雇用 関連	・製品改良による品質向上のため、製品の耐用年数が延び、受注量は減っている。価格はほとんど変わらないため、売上は減少している(窯業・土石製品製造業)。
・依然として求人数は多く、特に金融機関では切迫しており、即戦力が求められている(人材派遣会社)。 ・依然として求人倍率は高水準で推移し、人手不足の状況にある。ただし、雇用形態は派遣や請負が多く、高齢求職者にとって厳しい状況は以前と変わっていない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント	・一般求人の中で、特に派遣、警備、ドライバー関係の求人広告数の落ち込みが大きい(新聞社[求人広告])。 ：賃貸マンションの高級志向と不動産の証券化の普及が要因となり、都市部の土地所有者は賃貸マンションの建設に意欲がある(住宅販売会社) ：日系を除き米国の自動車産業は景気が悪く、ここ3か月間はまともな引き合いがない状態が続いている(一般機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連	：賃貸マンションの高級志向と不動産の証券化の普及が要因となり、都市部の土地所有者は賃貸マンションの建設に意欲がある(住宅販売会社) ：日系を除き米国の自動車産業は景気が悪く、ここ3か月間はまともな引き合いがない状態が続いている(一般機械器具製造業)。
		：賃貸マンションの高級志向と不動産の証券化の普及が要因となり、都市部の土地所有者は賃貸マンションの建設に意欲がある(住宅販売会社) ：日系を除き米国の自動車産業は景気が悪く、ここ3か月間はまともな引き合いがない状態が続いている(一般機械器具製造業)。
	企業 動向 関連	・今月の受注実績はあまり良くないが、来客数や商談客数はさほど減少していない。客は新車への関心が高いので、特別仕様車の発表を機会に夏のボーナス需要を掘り起こし、ワゴン車や小型車中心に販売を伸ばす可能性もある(乗用車販売店)。
		・サッカーワールドカップ効果により、大型テレビは在庫があればすぐに売れる状態になっている。冷蔵庫や洗濯機も、故障買い換えではなく、新しい機能が魅力だからという理由で、高単価多機能タイプが売れている。このように消費意欲は向上しており、今後は良くなる(家電量販店)。
	雇用 関連	・為替相場や原油価格の高騰など、不安要素が継続している。ただし、各企業では体質強化が図られており、悪くなることもない(化学工業)。
		・西三河地区では、自動車産業の下請企業からも、設備投資だけでなく従業員宿舍など福利厚生施設の引き合いも続いている(建設業)。
その他の特徴 コメント	・基幹産業が好調であり、求人数も高水準で推移しているものの、人手不足の広がりから高止まり感がある。今後も現状が続く(職業安定所)。 ：繁華街の様子は、ビルの空き店舗が少しずつ埋まってきたり、週末にタクシーの空車が少ない日が増えるなど、活気を取り戻しつつある(スナック)。 ：継続的な原油価格の高騰から、副資材や消耗品などすべての材料費の値上げ依頼がきている。これが製品コストの上昇につながり、仕事内容の見直しや選別が必要となっている。そのため、今後も更に落ち込む可能性がある(電気機械器具製造業)。	

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

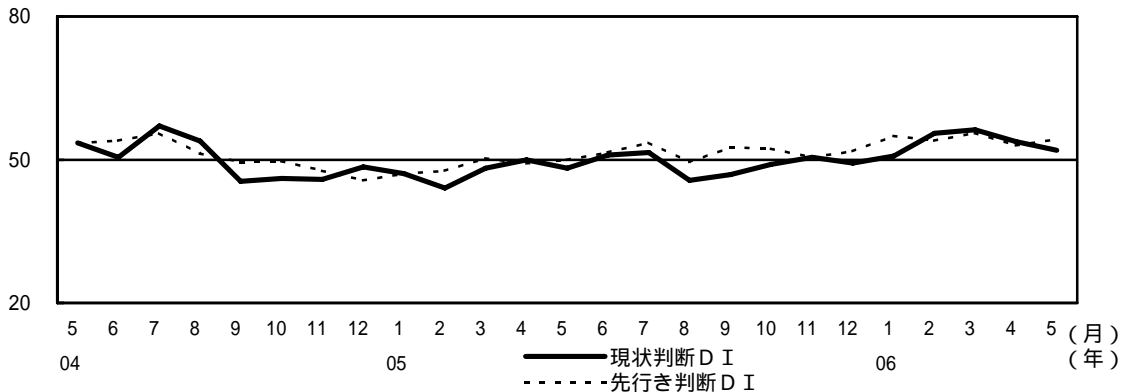


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ゴールデンウィークから母の日までは旅行用の薄手ジャケットやギフト商品などが好調だった。中旬以降は麻やシルクなど見た目に涼しい夏素材のTシャツ、タンクトップなどの単品買いが目立ち、5月の婦人服の売上は前年比105.8%となった。母の日イベントでは20代後半から30代の男性が母親に婦人服を買う姿が何組も見られた(百貨店)。
			・4月に続き天候不順で気温の低い週末が多かったが、売上は主力商品の中食が健闘し、ソフトドリンクや冷めんの減少をカバーしたため前年比で102%となった(コンビニ)。
			・最近、市内北部で新型路面電車が開通したため、この地域でのタクシー利用客が減少している(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・取引先の機械製造業の受注量はやや減少したが、量は確保している。中小企業では材料、燃料費などの原価高の売値反映が難しく、利益が圧迫されている(会計事務所)。
		×	・客からの発注が予想以上におう盛で、一部の機械では生産能力を超えている(繊維工業)。 ・原油高騰の影響を受けて値上げが予定されているティッシュペーパーなど紙製品の荷動きが鈍く、前年の物量をクリアできていない(輸送業)。 ・公共事業が半減したため、ほとんどの建設業者の売上も大幅に落ち込み、機械の売却、賃金カット、人員整理などで対応しているが、対策が限界に達した企業から淘汰されている(建設業)。
雇用 関連		・正社員の採用が一服したせいも、単発の求人はおう盛であるが、長期の求人は減少気味である(人材派遣会社)。	
		・数年ぶりに求人の申込をする事業所が増加し、また、新規卒求人説明会の参加事業所が大幅に増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：最近になってボーナスを当てにした商談が多くなっている。ここ2、3年あまり見られなかったことで、客側の期待が高まっている(自動車備品販売店)。 ：4月中旬に新しいバス路線が開通してから、明らかに客の流れが変わった。新路線沿いの店舗は前年比約110%、市中心部近くの店舗は同約98%で推移している。全体では商圏が広くなり、集客が好調である(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・好況な製造業の客から、原油高騰による原材料高の話が聞かれる。景気に減速の雰囲気を感じられ、先行きに期待できない(スナック)。
			・テレビ、ビデオカメラ、洗濯機など平均購入単価が高くなっている商品は売上が好調である。高機能、高性能の商品が登場すれば、客の反応は良くなる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・客の動きは若干良くなっている感もあるが、原材料値上げの動きもあり、先行きは不透明である(プラスチック製品製造業)。
			・企業LANの導入5～6年目の更改周期とビジネスホンなどの10年目の更改周期に当たる企業が多く見られる。また、最近の情報機器が低価格化、高速化していることなどから、ユーザーが更新を検討しており、これを業界が追いかけている(通信業)。
	雇用 関連		・企業側が求人を効果的に行うタイミングを計る傾向がしばらく続く(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：会社法への対応として有限会社から株式会社への移行の取組態度に積極性が見られる(司法書士)。 ：「食の安全・安心」志向が高まるなかで、販売日を限定して発売したこだわりの新商品への需要が来月あたりから徐々にリピートしてくる(一般小売店[精肉])。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

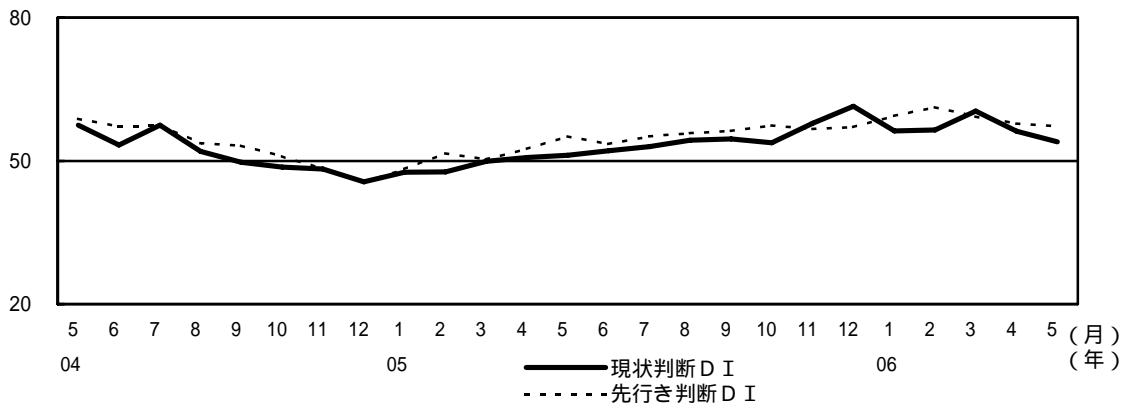


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
			現状
現状	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来月からティッシュペーパーなどの値上げが決定し、薬局では品切れ状態である。納入時期未定のため、取引先は荷物量にかかわらず、常にトラックを確保している（輸送業）。</li> <li>・4～6月は閑散期であるが、今年は工場がフル生産体制となっている（金属製品製造業）。</li> <li>・ユーザーの動きが鈍くなっているなど、マーケットの動きに変化がみられる。また、取引先による海外への発注が増加している（電気機械器具製造業）。</li> </ul>	
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の採用意欲は製造業を中心におう盛で、新規求人数は前月比、前年比共に約15%増加している。その一方で、新規求職者数も約10%増えているものの、動きは落ち着きつつある。今後は人手不足もあり、就職活動の成果が数字に表れてくる（職業安定所）。</li> <li>・例年どおり、今年の連休明けも派遣業界は落ち着いた動きとなっている。ただ、景気の良い会社や業種のような勝ち組と負け組に分かれてきている。銀行や証券会社、損保会社などの金融関係は力強い動きであるが、人集めにはかなり苦労している（人材派遣会社）。</li> </ul>	
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：宿泊や宴会、会議、レストラン共に前年を上回っている。特に法人利用が活発で、就職説明会での利用が目立つ。一方、宴会では招待客の規模が大きくなり、シティーホテルなど大型施設へのシフトも一部にみられる（都市型ホテル）。</li> <li>：コストダウンへの努力は今後も続くが、大企業であっても多忙な割に利益が出にくくなっている。また、中小企業による技術開発が急激に進んでおり、それに対する大企業の戸惑いも見受けられる（電気機械器具製造業）。</li> </ul>	
先行き	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣料品は婦人服やヤングウェアが引っ張ってきたが、ここきて少し落ち着きがみられることから、2、3か月先は不透明である（百貨店）。</li> <li>・夏のボーナス支給後に店舗へ足を運ぶ客が増える。サッカーワールドカップで一時的に客足が止まるが、終われば、次は自分が楽しもうという客が出てくる（旅行代理店）。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料高などによる値上げはほぼ落ち着いたが、出荷が悪くなり、値上げ分と出荷減で差し引きゼロである。出荷量減少が長引くと、業況悪化が懸念される（化学工業）。</li> <li>・テナント空室率の低下はターミナル駅の周辺が中心であったが、市中心部全体への広がりがみられる。国内の生産、物流施設に関する設備投資計画も増えてきている（建設業）。</li> </ul>
先行き	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月は比較的落ち着いた例年どおりの動きであるものの、勝ち組、負け組がはっきりしてきている。また、大きな動きとして、コールセンター業務は比較的人権費の安い地方都市に集約しようという動きが大手企業でみられる（人材派遣会社）。</li> </ul>
その他の特徴コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>：設備投資を行ったホテルでは、その効果が出始めている（観光型旅館）。</li> <li>：京都市内の建築規制が来年厳しくなるため、今年中に売却するよう地主を説得しているが、これは一時的な動きであり、業界の景気底上げ材料とはならない（住宅販売会社）。</li> </ul>

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

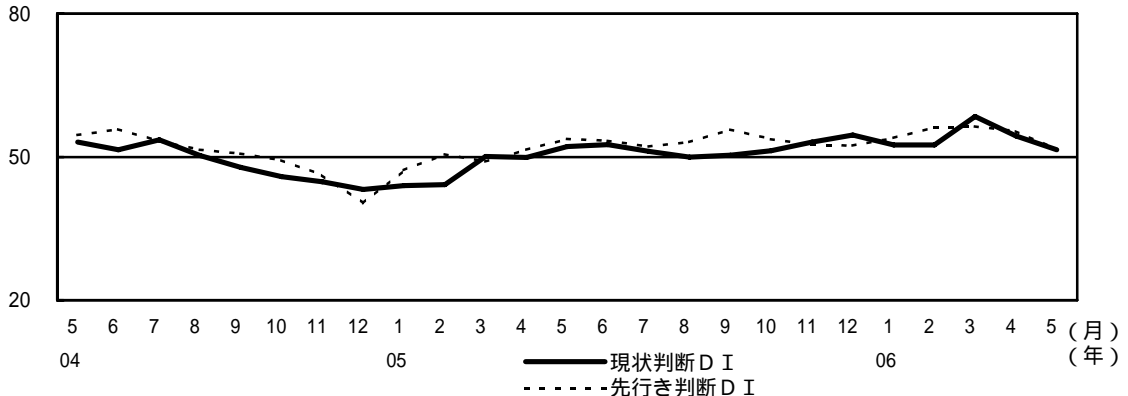


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・気温気候が不安定なこともあり、客は今すぐ着たい洋服がない様子である。必要最小限な物以外は、6月以降のクリアランスセール等値下げを待つ様子が顕著で、割引販売会を実施すれば、前年を上回る売上がある(百貨店)。
			・大型連休中は天候に恵まれ、昨年以上の客の利用があった。中旬から下旬にかけても天候は良くなかったが昨年並みとなり、全体では少し上向きである(テーマパーク)。
企業 動向 関連			・受注量・価格とも横ばいで推移しているが、原材料等の価格はさらに上昇する傾向がうかがわれ、採算的には非常に厳しい状況が続いている(輸送用機械器具製造業)。
			・春の新商品を中心に、国内向けの自社製品の売上が好調である。また、北米を中心とした海外向けの自社製品の売上也好調に推移している(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・地場食品製造企業で、従業員を採用したいのだが、こつこつやる仕事に対しては求職者も一歩引いている。求職者の実力以上の背伸び現象が強い(民間職業紹介機関)。
		・これまで景気が悪いと言っていた地元の中小企業から、そういう声が聞こえなくなっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		：離職後の転職活動やリストラ後の転職活動の割合が大きく減った一方、現職でありながら次を探すというパターンが増えてきた。リベンジ転職、より良い条件を求めての転職といった以前には無い転職志願者が増えてきた(民間職業紹介機関) ：尾道市の巨大な戦艦の映画撮影セットのツアーコースがなくなり、また呉市の同戦艦の博物館の集客効果が薄れてきたためか、客の動きが悪くなってきている(観光型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客は必要な物以外購入しないという状況は続いており、今後も変わらない(コンビニ)。
			・夏休みの予約も順調で、お盆の予約も例年より随分早く入っている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・アジアにおける鋼材需給がタイト化しており、粗鋼生産がフル状況にある。好況状態が当面続く(鉄鋼業)。
			・自動車関連好調維持・薄型テレビ関連周辺機器など高止まりの受注が入り、加えてエアコンの受注が国内向けはもとより、欧米向けが昨年以上の受注増の見込みであり、部材調達に間に合うか懸念される状況である(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・原油の高騰に伴うコスト高を懸念する企業がかなり出てきており雇用にも影響する(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：顧客分析によると、建設業、公務員の購買が落ちてきている。建設関係については公共投資も削減のなか、今後の回復は見込めない上に、公務員についても昨年より給与カットは継続しており、同様の状況にある(百貨店) ：改正された「まちづくり三法」の施行を前に、競争店の出店が今年は多くなると予想され、苦戦が続く(衣料品専門店)。	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

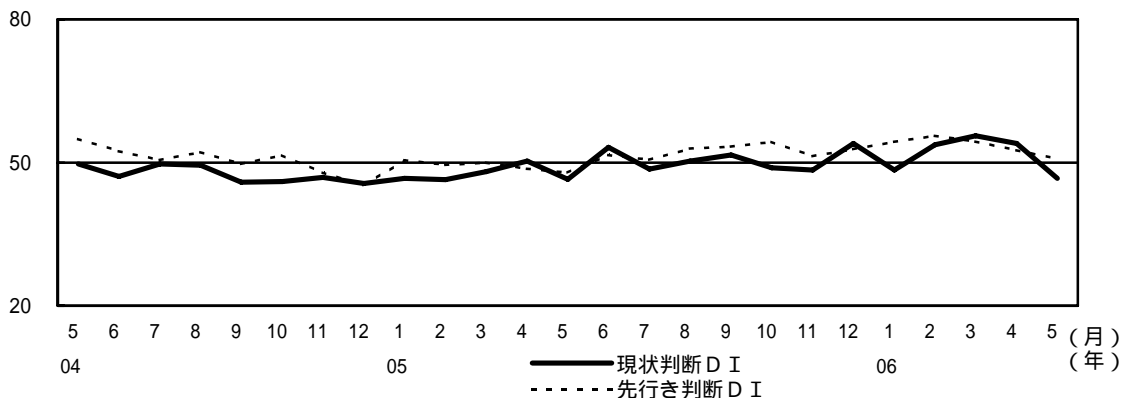


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 5月は1年間で忙しい「母の日」があり、以前は売上が伸びていたが、単価の低下と、スーパーなどの競合が増加したため、昔の売上を維持するのがやっとという状態である(一般小売店[生花])。
			・ 前月と同様に、低温と週末の雨といった天候に左右され、半そでを中心とした夏物衣料の動きが悪かった。昨年よく売れた反動もあるが、レディースのパンツが特に悪かったため厳しい状況である(衣料品専門店)。
			・ 5月は、会社及び団体等の総会がある月であるが、雨が多く、1次会で帰る客が多い。しかし、中距離の利用が多く、単価が良くなっている(タクシー運転手)。
	企業動向関連		・ 取引先の収入、利益の増加率が共に前年比で縮小しており、今までの景気の強さが少し弱ってきているのではないかと危惧している(公認会計士)。
			・ 就職状況の好転から、就職活動関係のフリーペーパーの動きが活発である。ロットも大きく、受注につながると、かなり売上に貢献する(広告代理店)。
	雇用関連		・ 大口取引先で、食品部門の受注量は変わらず推移しているが、建材部門の受注量がここ数か月大幅に落ち込んでいる。それに伴い、当社も運賃収入が落ち込む結果となっている(輸送業)。
		・ 就職者数は増加したが、今まで直接雇用していた企業に、派遣や請負業者が進出してきている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント		：量販店、大型スーパーなどの経営層との話の中で、背広、レジャー用衣料品やアクセサリなど男性用商品の売上が例年より伸びているとの声を聞くことが多くなった(通信業) ：商談中の客も「燃費がねえ？」と買い控えを訴えている。従来ガソリン代に戻らなければ、国内自動車販売は苦しい(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・ 第三のビールの上値上げ、7月からのタバコの上値上げと価格の上昇が続き、値上げ金額分が節約に回る(スーパー)。
			・ 6月から2回目のクールビズが始動し、紳士衣料・雑貨などの動きが活発化するとともに、賞与水準も上昇が予想され、消費行動も活発化する(百貨店)。
	企業動向関連		・ 広告出稿が多かった遊戯関係の得意先も、他業種と同様全国ネットの競合他社が参入し、数店舗が出店見込みのため、広告予算の見直しが出ており、今後の見通しが不透明である(広告代理店)。
			・ 当社と付き合いのある建売業者・分譲業者から、客が非常に多いと聞く。それに見合う物件が非常に少なく、少し価格が上昇していく(不動産業)。
雇用関連		・ 今年度になり、求人登録者数、求人企業数ともに前年並みが続いている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント		：商店街内の大型店跡地に新しい動きが出てきたことや、まちづくり三法の改正が国会を通過したこと等により、商店主が明るくなった。商店街の景気自体も底を打った(商店街) ：原油の高騰で物価が全体的に上がっていくと、趣味の商品に対する消費は落ち込んでゆく(その他専門店[CD])。

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



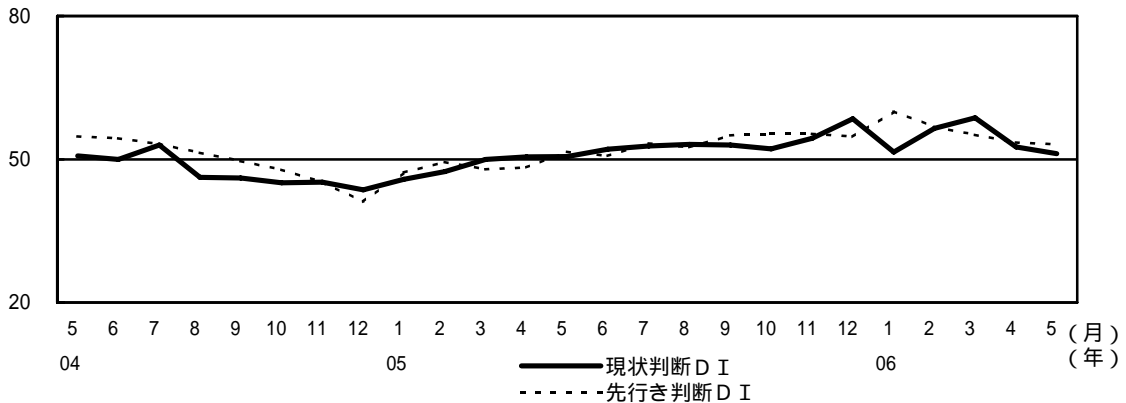


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・客単価に関してはここ数か月、非常に厳しい状況が続いている。売出商品、特価商品の動きは堅調だが、それ以外のものに関しては客は非常に慎重になっている(スーパー)。
			・サッカーワールドカップが間近に迫り、大型テレビ等の売行きが良いことや、省エネに関わる商品が着実に伸びている(家電量販店)。	
			・4月以降、売上台数が伸び悩んでいる。コンパクトカーの売行きはまずまずだが、ミニバン等の大きな車が厳しくなっている。やはり原油高の影響が大きい(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・資金需要が低迷している。特に短期の運転資金の比率は低下する一方で、商業活動の低迷を示している(金融業)。	
			・自動車関連の設備に対する引き合い及び受注量が多くなっている。特に、原油の高騰が引き金となり、新規開発型の設備が多い(一般機械器具製造業)。	
		×	・今月は天候が悪く、かなりの業種で売上が伸び悩んでいる。タクシー関係等一部の業種で良かったところもあるが、おおむね前年割れをしている(経営コンサルタント)。	
雇用 関連			・北九州新空港が開港し、人の流れや企業の動向も、ゴールデンウィークを境に一息ついた様子で、大きな動きが見られない(新聞社[求人広告])。	
			・派遣の形態から直接雇用への要請が多くなってきている。企業が雇用確保に動いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：来客数、売上ともに前年を上回っている。客の様子も10年振りくらいのにぎやかさで、活気が出ている(高級レストラン)。 ：20代の若者を中心に、公務員や正社員といった正規雇用のグループと、アルバイトやパートといった非正規雇用のグループとで購買力に格差がでてきており、消費の二極化がみられる(家電量販店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・必要なもの、必要なことに関しては、惜しまず消費する傾向にあるが、日常生活で使う金銭に関しては財布のひもが固い(コンビニ)。	
			・夏休みの海外旅行の予約状況が良く、前年比120%となっている。ヨーロッパ・ハワイ等の高単価商品が売れており、平均単価も前年より3万円高い(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・県外資本の店舗の立地が相次いで予定されている。実際に立ち上がって店舗が営業されれば、地場に波及されることが予想されるので、やや良くなる(金融業)。	
			・電子部品関連一式の動きは、大手・中堅企業とも実際の動きとしてはまだらな状況である。機械関連、精密機械部品に関しても同じような状況である(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・長期オーダーの30%前後は紹介予定であり、企業の採用意欲の向上の兆しが見える。傾向として営業関連のオーダーが多くなってきている。受注は増加傾向であるが、登録者は減少傾向にあり、スタッフ不足の状況が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：婦人服は、ワンピースがヒットアイテムになっており、夏物商戦の起爆剤になると予測される。また、客の様子を見ても消費に対して積極的である(百貨店)。 ：メーカーからの商品の発注状況を見ると荷動きは依然鈍く、景気は上向いてはいない。今月同様、数か月先も受注量、販売量は低迷する(輸送業)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

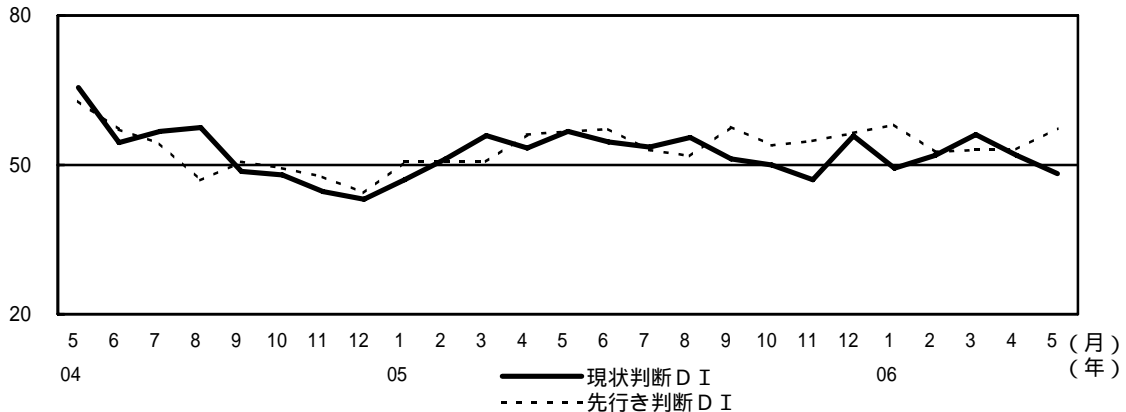


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・半年前に近くに競合店ができて、来客数はやや減少しているが、客単価は前年より上昇している(コンビニ)。
			・サッカーワールドカップ前で薄型テレビの購入は増えてきている。大型がよく売れるようになってきている(家電量販店)。 ・例年5月の連休後は来客数がかなり落ちるが、今年は更に10%ほど減少している。早い時間帯の観光客は例年どおりだが、遅い時間帯の地元客がかなり悪い(その他飲食[居酒屋])。
		×	・中心商店街の周辺は観光客が多いが、地元客は郊外に引っ張られている(商店街)。
	企業 動向 関連		・法人需要については、相対契約回線の増加により回線単価の低廉化が続いていて、契約件数の伸び率の割に売上の伸び率は低い。消費者向け光インターネット回線数も伸びているが、キャンペーン価格の継続で、営業経費をカバーできていない(通信業)。
			・契約に至るまでの時間が短縮している(建設業)。
雇用 関連		・全体的に求人数の動きはピークを過ぎている。今後も安定した求人数は見込めるものの、特定の業界以外は劇的な増加には期待できない(学校[専門学校])。	
		・特に、県外企業からの求人の動きが早くなってきており、それにつられて県内企業の求人活動も活発になっている(学校[大学])。 ・新規の派遣契約が少なく、かつ5月の連休、有給休暇の消化で利益率が低くなっている。また、大型連休のある月はスタッフ募集もなかなか難しく、依頼に対してマッチングできる人材の確保ができず依頼が契約に結びつかない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: ゴールデンウィークは例年並みであるが、通常みられる中旬の急激な売上の落ち込みが今年は少なく、売上は前年同月比120%で例年以上に伸びている(一般小売店[衣料品・雑貨])。 : 母の日のギフト関係が、例年と比べて少し単価が上がっている。良い物が売れている(一般小売店[鞆・袋物])。	
先行き	家計 動向 関連		・6月は、前年より団体の集客状況が悪く前年を下回るが、7、8月は台風が無ければ前年並みの客室稼働率で推移する(観光型ホテル)。
			・ここ数か月、来客数、単価共に上昇してきている。これから状況的には徐々に良くなっていく(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・毎年、賃貸は2~4月がニーズがある時期で、これから夏に向けては特に目新しい物件も無く、例年どおりである(不動産業)。
			・問い合わせ及び引き合い件数が増加している(建設業)。 ・駐車違反に関する道路交通法の改正に伴う対応策としてコスト増が見込まれ、物流全体に与える影響は大きい(輸送業)。
	雇用 関連		・IT関連業界を中心に今後も求人は見込めるものの、それ以外の業界の求人は先行き不透明感があり、増減は相殺される(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		: 観光客以外のマーケットでの新規出店が決まり、直近2か月の売上ペースに新規マーケットの分を加えることで前年同月比150%を見込んでいる(一般小売店[衣料品・雑貨])。 : 地域によって差がある。先島は観光客も増え購買需要は高まっているが、沖縄本島も含め、県民個人の収入増がないため購買動向は変わらない。低価格によるパイの奪い合いが続くだけであり、個人消費はさほど変わらない。コンビニはその傾向が強い(コンビニ)。	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 12	2006 1	2	3	4	5
合計		51.5	48.2	49.7	53.4	50.6	48.2
家計動向関連		50.0	45.5	47.0	51.5	48.1	45.9
小売関連		49.4	45.4	46.1	49.8	45.5	43.9
飲食関連		48.0	42.6	44.2	52.1	50.6	45.5
サービス関連		53.7	47.1	49.8	55.2	52.8	50.1
住宅関連		42.2	42.3	45.7	50.9	47.9	46.3
企業動向関連		52.9	50.4	52.3	53.9	52.9	49.9
製造業		52.3	50.1	53.7	54.8	53.7	50.3
非製造業		53.8	51.2	52.1	53.6	53.0	50.2
雇用関連		58.5	60.3	61.0	64.8	61.8	59.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 12	2006 1	2	3	4	5
全国		51.5	48.2	49.7	53.4	50.6	48.2
北海道		43.5	44.4	43.8	47.4	44.7	47.0
東北		43.7	41.6	43.2	46.8	47.3	43.2
関東		52.2	48.6	49.2	54.2	50.7	48.2
北関東		48.2	44.5	44.3	50.9	48.0	45.1
南関東		54.6	50.9	52.3	56.1	52.5	50.0
東海		55.9	54.4	54.2	57.9	53.9	51.5
北陸		45.8	47.0	51.3	53.8	50.0	49.8
近畿		57.7	51.0	53.0	55.1	55.5	52.3
中国		51.8	49.7	49.4	55.7	50.3	49.7
四国		48.6	42.7	46.3	48.6	45.2	40.1
九州		54.6	46.0	52.4	55.0	49.4	46.5
沖縄		55.2	54.1	53.2	56.1	53.8	51.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。